

また、日中国交回復の影響は大きく、一九七〇年代後半からは学生の出身国分布は次第にその地図が塗り替えられた。中国政府は、一九七六年以降毎年、多い年で六名、少ない年で一名の研究生レベルの学生を外語大に派遣してきた。初期には学生の行動に日本の警察の眼が光っていた。一方、一九七九年に東北師範大学に日中共同事業である「赴日留学生予備学校」が設置されたり、一九八〇年に同じく共同事業である「北京日本語研修センター」（日本語教師の再研修を目的とした機関、通称大平学校）が開設されると、それに刺激されて中国各地の日本語教育の改善活動が活発になり、日本語教官の中国出張を盛んにした。これはまた中国の教師や学生で東京外大への留学希望者を増やす結果につながった。こうした事情のもとで、一九八一（昭和五十六）年度には、日本事情科目の充実のために、島菌進（宗教学、助手）が採用された。

六 「日本語学科・日本課程」の時代 一九八五年四月―

1 日本人学生の定員化

前記留学生課程や特設日本語学科の章で触れたように、日本語担当教官は、教育・研究上の必要性からみて、可能な限り早期に日本人の入学を希望していた。一九六〇年代後半の留学生課程時代末期にはすでに次の改革を予期して、「学科」「学部」のいずれの構想においても、日本人学生の必要を訴えたが、結果として文部省がこれに気付くまでにはなお十余年を要したことになる。

一九八五年四月から、東外大は特設日本語学科の改組で「日本語学科」が発足し、筑波大学には「日本語・日本文

化学類」が新設された。これらの新学科・学類は、留学生のうちの現代の日本語・日本文化を専攻したい者にとっては、相応しい居場所を見出したことになったし、外国人に対する日本語教師となることを希望する日本人学生にとっては、国語教師の養成ではなく、日本語という外国語教師の養成課程を初めて見出したことになった。ただし、東大では、教育学部ではない大学の性格上、「教師養成」を主目的とする方針はとらず、日本語教師は進路の一つであるとする方針をとった。

文部省に対する改組申請の初期には、学科定員は日本人学生・留学生とも各一五名、計三〇名として申請したが、文部省は留学生数の削減は認めず、留学生三〇名に日本人学生一五名を加えた計四五名（収容定員一八〇名）とすることで承認した。

2 日本語学科のカリキュラム

日本人学生が入学することになっても、特設日本語学科のカリキュラムを大枠において変える必要はなく、教官定数は一〇名から一四名に増員されたのに伴い、講座と授業科目の増設で済ませることができた。これは特設日本語学科の時にすでに学科としての専門性を十分に考えたカリキュラムを用意していたからである。すなわち、特設時代の四講座構成（日本語学第一、同第二、言語学、日本事情）を拡充する形で、新たに「日本文化」と「日本語教授法」を加えて六講座編成とし、学科目の充実を図るという改訂で済んだ（このことは、その後全国大学の同類の学科間の協議会ができたとき、東大の改組で済んだ実態を知ると、一様に驚きの声をあげた。特設日本語学科は単に日本語学習の四年制に過ぎないと思っていたからである）。ただし、日本人学生と留学生とでは基礎段階で履修科目にある程

度の違いを設けたので、日本人学生を「日本語・日本文化専攻第一」、留学生を「同第二」と呼ぶ区分けが行われた。次は学則の一九八六（昭和六十一）年度版の別表に掲げられた専門教育科目である。ただし、教官定数は学科内の予定配置であり、学則に載っているわけではない。

〈講座〉「教官定数」

日本語学第一「三」

〈授業科目〉

日本語（一、二年次）、日本語学概論、日本語音声学、日本語史、日本語学特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲ、日本語学演習Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲ

日本語学第二「二」

日本文学概論、日本文学史、日本文学特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、日本文学演習Ⅰ、同Ⅱ

言語学「二」

言語学特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、言語学演習Ⅰ、同Ⅱ

日本文化「三」

日本文化概説、日本文化特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、日本文化研究演習Ⅰ、同Ⅱ

日本事情「二」

日本事情概説、日本事情特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、日本事情研究演習Ⅰ、同Ⅱ

日本語教育「二」

日本語教育学概論、日本語教育学特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、日本語教育学演習Ⅰ、同Ⅱ

卒業論文（選択）

卒業必要単位数は、日本人学生、留学生ともに、一般教育等を含めて一四〇単位であるが、一、二年次の履修科目に限り（つまり他学科の専攻語に相当する部分に限り）、次のような違いを設けた。

日本人学生一年次（各二単位、全一二単位必修）

日本語Ⅰ（音声表現、文章表現）、日本語Ⅱ（基礎講読Ⅰ）、日本語Ⅲ（文章史資料講読Ⅰ）、日本語Ⅳ（対照語学演習Ⅰ）、日本事情概説

Ⅰ）、日本事情概説

日本人学生二年次（各二単位、全一二単位必修）

現代文講読、基礎講読Ⅱ、同Ⅲ、文章史資料講読Ⅱ、対照語学演習Ⅱ

留学生一年次（読解Ⅰは四単位、他は二単位、全一八単位必修）

読解Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲ、文法、聴解Ⅰ、同Ⅱ、発音、表現

留学生二年次（各二単位、全一二単位必修）

読解Ⅰ、同Ⅱ、同Ⅲ、同Ⅳ、文法、表現

基礎教育科目（留学生二年次用、各四単位、一二単位以上選択必修）

日本語学基礎、日本文学基礎、古文基礎、日本史基礎、日本地理基礎

右のうちの日本人用の対照語学演習では東洋語の学習とし、当面一年次でタイ語、二年次で朝鮮語を課した。これは外国語といえは英語やヨーロッパ語しか思い浮かばない頭を切り替えて、日本語が一層客観的に見られるようになることを期待したものである。また、文章史資料講読は、古代から現代にいたる日本語の文章・文体に触れさせることによつて、日本語の変遷の実態を知り、日本語について足腰の強い学生を養うことを意図したものである。これらは他大学に見られないユニークな考え方である。

一四名という専任教官の定数からは、英米科を超えて、外語で最大の学科となり、時代の変化を感じさせた。講座・学科目の増設に伴い、かつ退職者補充も併せ、学科完成の一九八八（昭和六十三）年度までに次の教官が採用された。一九八六（昭和六十二）年度に工藤浩（日本語学、助教授）、八七年度に成田龍一（日本事情、助教授）、八八年度に沼田京子（日本事情、講師）、近藤安月子（日本語教育、講師）、村尾誠一（日本文学、助手）。その後は、日本課程に改組される前年の一九九四（平成六）年度末までには、八九年度に大月隆寛（日本文化、助手）、望月圭子（言語学、助手）、九〇年度に早津恵美子（日本語教育、講師）、九一年度に鈴木（吉田）ゆり子（日本事情、助手）、九三年度に岡崎眸（日本語教育、助教授）、海野多枝（日本語教育、助手）、樫尾直樹（日本文化、助手）が採用され

た。

3 学生の構成

なお、一九八五（昭和六十）年の開設初年度の入学試験は四月になってから行われたので、すでに外語の他学科や他大学に合格している者が再受験して日本語学科に乗り換えることができたし、また初年度の特例で当時義務であった共通一次試験の受験を免除されたので、すでに大学や大学院を修了しているいわゆる社会人が何人も合格し、頼もしく楽しい学生構成となった。この一期生の卒業は一九八九（平成元）年の三月であるが、当時の経済好況を反映して大企業に就職する者と大学院に進学する者が大多数を占め、給料の安い日本語教師になった者は二名しかなかった。また、国費留学生で日本語学を専攻する者は極めて少なく、学科時代全体を通じて毎年定員の約一割であった。一方、私費留学生は特設日本語学科時代の傾向を引き継いで、台湾出身者が多かったが、次第に韓国と中国大陸の出身者が増大した。これら韓国、中国（大陸）、中国（台湾）出身の学生で学科留学生の大部分を占めることが多かったので、しばしば「御三家」と呼ばれた。この傾向は外語ばかりでなく全国的でもあった。

一方、少しさかのぼるが、ベトナム戦争末期においては、ベトナムやカンボジアからの留学生は見る見る減少し、滞日中の者も沈痛な表情を浮かべる者が多かった。国際関係を敏感に反映する留学生教育の宿命であった。一九七五（昭和五十）年、文部省はベトナム、カンボジア両国の留学生が勉学を続けられるよう特別な配慮をするための各大学に指示した。

4 東京外国語大学の中の日本語学科

以上、日本語学科の概略を閉じるに当たって、学科誕生の理念といえるものを付言しておきたい。すなわち、日本人が入る日本語学科とは何か、その学科は外語大に相応しいか。こうした疑義ないし不安は日本語コースが四年制の学士コースとなる特設日本語学科の時代から絶えずあったが、教師への不信という形をとる以外には、日本語・日本文化を日本人自身が世界の一言語・一文化として客観的に見られる眼を養う必要性を否定する議論も、それが外語大で行うことを不適切とする議論も聞こえてこなかった。というより、その必要性を認識できる者は少なかったというほうが真実かもしれない。言い換えれば、明治以来、外国の言語・文化・科学・技術の摂取に多大の国家的エネルギーを傾けてきた日本が、ようやく自国のそれに眼を向け、それを対象化し、さらにそれを外に向けて説明できる能力を養成し、国際的要請に応えなければならぬ必要性を認識できる者は少なかったことを意味する。そうした認識による教育・研究への努力こそが、日本が国際社会に貢献するためばかりでなく、その成果がひるがえって日本の学校教育や社会教育に還元されるものになること、それを期待することが日本語学科の誕生であった。

「留学生別科」と「留学生課程」の時代、つまりおよそ一九五〇年代後半から七〇年代前半にかけては、日本経済の高度成長期に対応していた。続く「特設日本語学科」と「日本語学科」の時代、つまり七〇年代後半から九〇年代初頭にかけては、日本が国際化を激しく要求された時代に対応していた。またこの両学科は、その後日本の多くの大学で誕生した日本語学科等のパイロット・プランの役割を果たし、かつ直接のモデルとなった。

日本語学科が軌道に乗った一九九〇年代に入ると、教育・研究の高度化・国際化・情報化への要求が一段と進み、

大学設置基準の大綱化等の政策と相まって、大学改革が進行した。東外大は一九九二（平成四）年度からの大学院博士課程の設置を契機として、九五年度から、学部の学科編成をそれまでの一四学科から七課程・三講座に改組した。日本語学科は「日本課程」として新たな編成に組み込まれ、カリキュラムの改編も行われて、現在は完成に向けて学年進行中である。研究・教育の発展のためには安定性・継続性と絶えざる変革の両面が必要である。激しい制度的変遷を経てきた留学生教育・日本語学科であるからこそ、新しい時代に対応するための有効な示唆が学びとれるはずである。

主な参考文献・資料

東京外国語大学

「留学生別科（日本語教育）綴」一九五四―五五年

「留学生課程教官記録簿」一九六二年三月―六五年三月

「留学生課程教授会議事録」一九六五年四月―七二年三月

「第二教授会（特設日本語学科）議事録」一九七二年四月―七五年三月

「特設日本語学科年報」一号―一〇号（一九七八―八七年）

「日本語学科年報」一一号―一七号（一九八九―九五）

「日本研究教育年報」一九九六年度版―九七年度版

「学生便覧」一九五三年度版―九八年度版

佐藤純一「留学生別科の現況」東京外国語大学・学報一七号、一九五八年

小川芳男・佐藤純一・吉村信子・窪田富男・有馬俊子・真木三三子「外国人に対する日本語教育」(文部省国語シリ

ーズ四八)、一九六〇年

『現代日本教育制度史料』第八卷(一九五五年度分)以降各巻、東京法令出版

千葉大学『千葉大学留学生部十二年の歩み』一九七一年

日本語教育学会『日本語教育の概観―一九九五年版―』一九九五年

木村宗男編『日本語教育の歴史』(講座日本語と日本語教育第一五巻)明治書院、一九九一年

日本国際教育協会『日本国際教育協会四十年史』一九九七年